

第2章 調査研究1

知的障害養護学校高等部における進路及び職業教育に関する調査 —職業学科・職業コース制・普通科の実態—

涌井 恵 (教育支援研究部 旧・知的障害教育研究部)

寺澤 聡 (石川県立明和養護学校)

小塩 允護 (教育支援研究部 旧・知的障害教育研究部)

I. はじめに

平成8年度の新学習指導要領(平成11年文部省)では、知的障害養護学校高等部(以下、知的養護高等部)に「情報」及び「流通・サービス」が選択教科として新設され、職業教育を充実することが求められている。しかし、知的養護学校高等部の職業学科及び普通科におけるコース制の有無による職業教育の特徴や実態について、まだ実証的に明らかになっていない。そこで、本研究では知的養護高等部の職業教育について全国調査を行い、現状を把握し、今後の課題について明らかにすることを目的とした。

II. 方法

1. 調査対象

国立特殊教育総合研究所の所有する2001年度版特殊教育諸学校データベースに掲載されている高等部を有する養護学校全470校(分級、分教室含む)全てを対象とした。回答は進路指導担当者及び職業教育に携わる教諭に依頼した。

職業教育を主とする学科(以下、職業学科)を設置しており、その中でコース制を取り入れている学校(校種Ⅰ)、職業学科でコース制を取り入れている学校(校種Ⅱ)、普通科でコース制を取り入れている学校(校種Ⅲ)、普通科でコース制を取り入れている学校(校種Ⅳ)、職業学科と普通科を併設している学校(校種Ⅴ)の5つに分類して結果を分析した。

なお、本研究では、コース制とは、2つ以上の教育課程を設けている場合や単一教育課程でその一部を生徒の障害や指導課題に応じてグループ編成している場合と定義した。

2. 調査期間

2001(平成13)年9月上旬～10月中旬。

3. 調査方法

選択式及び自由記述式の質問紙を作成し、郵送によって回収した。また、可能であれば学校要覧も同封するよう依頼した。資料1に質問紙の実物を示した。

質問紙は次の11項目についての質問から構成された。

- ①職業学科の設置形態、
- ②コース制の種類及び生徒の実態、コースのねらいについて
- ③職業教育の指導について
- ④進路指導について

- ⑤進路学習について
- ⑥資格取得に関わる学習について
- ⑦施設設備について
- ⑧学校外の資源の活用について
- ⑨余暇活動と交流教育について、
- ⑩専門教育を種とする職業学科の有効性について、
- ⑪職業教育についての考えと本質問紙調査に対する意見について

Ⅲ. 結果および考察

1. 回収率:

高等部を有する養護学校全470校(分級、分教室含む)のうち、360校から回答があり、全体の回収率は78.3%であった。各校種ごとの回収率は表1のとおりであった。

表1 校種ごとの回収率

校種	対象校数	回答校数	回収率%
校種Ⅰ：職業学科コース制有	20	19	95.0
校種Ⅱ：職業学科コース制無	8	8	100.0
校種Ⅲ：普通科コース制有	91	88	96.7
校種Ⅳ：普通科コース制無	340	234	68.8
校種Ⅴ：職業学科と普通科を併置	11	11	100.0
合計	470	360	78.3

2. 各校種の設置内容について

1) 職業学科

職業学科の設置学科名称を表2に示した。職業学科のある学校(校種Ⅰ・Ⅱ・Ⅴ)(回答数36校)において、最も多い学科名称は産業学科(18校)であった。次いで、木工科(11校)、生活園芸科(9校)、工業科と生活家庭科(共に6校)の順で多かった。半数以上の学校(20校)で、複数の職業学科が設置されていた。

職業に関する教科として、情報処理・技術に関する教科を指導している学校は、36校中3校のみであった。「流通・サービス」の教科を指導している学校は無かった。

職業学科における学年毎の作業学習の週単位時間数を表3に示した。なお、回答が10～12時間などのように幅のある値の場合は、平均値を四捨五入した値として結果をまとめている。1・3年生では10時間に設定している学校が最も多く、2年生では10時間または13時間を設定している学校が最も多かった。最も少ない週単位時間数を設定している学校の回答は、どの学年においても、6時間であった。36校中のうち12校(33.3%)の学校では、学年によって、週単位時間数が異なっていた。学年が低い方が時間数が多い学校もあれば、少ない学校もあり、様々であった。また、学科によって週単

位時間数に違いを持たせている学校もあった。

また、質問紙返送時に可能であれば学校要覧の同封も依頼していたが、得られた一部の学校の学校要覧を参考にすると、時間割り表における作業学習（職業）の時間配分の仕方について、週2日という長時間に設定し手いる学校や、月曜日から金曜日にかけて帯状に時間を設定している学校もあった。各校様々に工夫をしていることが伺われる。

表2 職業学科の設置学科名称 (複数回答)

学科名	校種Ⅰ	校種Ⅱ	校種Ⅴ	合計校数
産業科	9	5	4	18
産業技術科	3	0	1	4
産業工芸科	0	0	4	4
木工科	7	4	0	11
工業科	4	2	0	6
窯業科	1	0	0	1
生活窯業科	3	2	0	5
工業技術科	1	0	0	1
生活技術科	1	0	0	1
クリーニング科	4	3	0	7
生活文化科	4	0	0	4
生活科学科	0	0	1	1
生活園芸科	5	4	0	9
農業科	2	1	0	3
園芸技術科	1	0	0	1
園芸科	1	0	0	1
農業園芸科	0	0	2	2
都市園芸科	0	0	1	1
産業被服科	0	0	1	1
家政被服科	0	0	2	2
家庭科	3	2	0	5
生活家庭科	4	2	0	6
職業科	1	0	0	1
職業生活科	0	1	0	1
合計校数	54	26	16	96

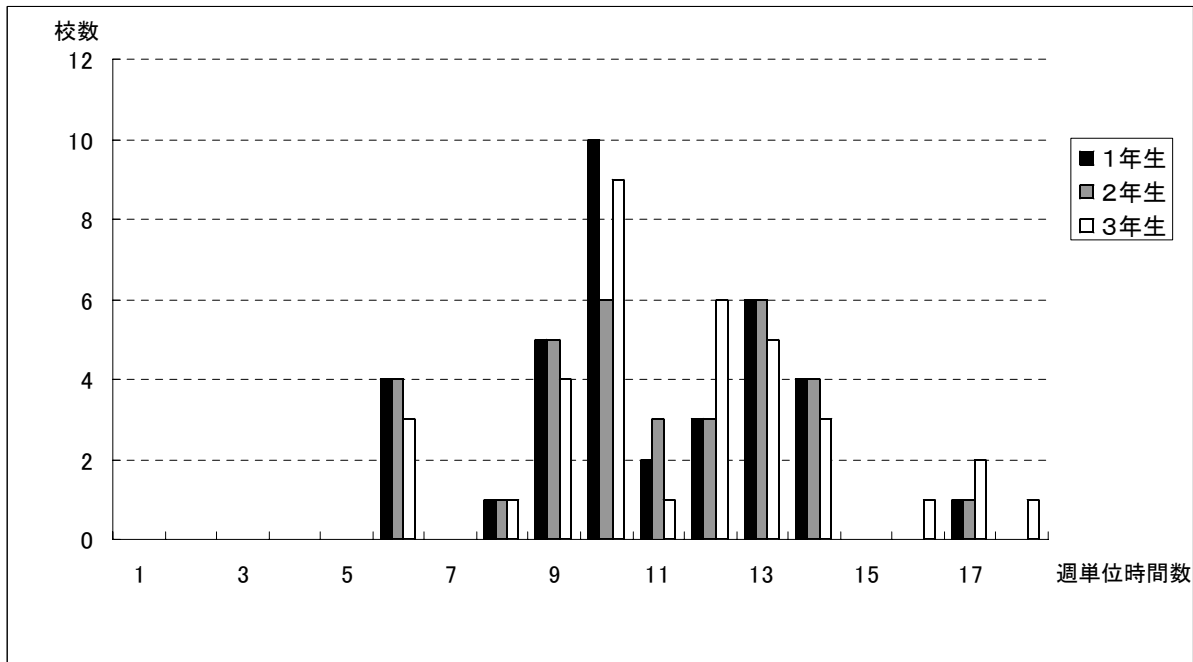


図1 職業学科（校種ⅠⅡⅤ）における作業の週単位時間数

2) 職業学科および普通科におけるコース制

職業学科である校種Ⅰにおいても、普通科である校種Ⅲにおいても、生活〇〇コースという名称のコースは、障害の程度が比較的重度の生徒を対象としていた。ほとんどの学校が障害の程度または発達段階、生活能力などによってコースを分けていた。コース選択について生徒や保護者の希望を考慮して決定している学校は、校種Ⅰ・Ⅲにおいてそれぞれ1校あった（大阪府立吹田養護学校、愛知県立春日井高等養護学校）。コースのねらいとして、一般就労や起業就労を明確にあげているコースを設置している学校は、職業学科である校種Ⅰでは44.8%（8/18校）、普通科である校種Ⅲにおいては59.8%（49/82校）であった。

3. 職業教育の指導について

この項以降では、校種Ⅰ・Ⅱ・Ⅴを「職業学科」、校種Ⅲを「普通科コース制」、校種Ⅳを「普通科」と分類に基づいて結果を整理した。

職業教育の指導目標（図2）について、自校の目標と最も近いものを①基本的な作業（労働）習慣を身につける、②企業就労につながる作業技術及び知識を育てる、③職業自立に向け働く意欲や興味・関心を育てる、④その他という4つの選択肢の中から選んでもらったところ、職業学科、普通科コース制、普通科のいずれにおいても①が約半数を占めた。②と回答した学校は職業学科10.5%、普通科コース制0%、普通科0.4%であった。職業学科であっても、企業就労につながる作業技術や知識を育てることを指導目標とする割合は低いようであるが、職業学科と普通科コース制の比較から、普通科コース制の方が企業就労につながる作業技術や知識よりも、働く意欲や興味・関心に重点を置いた指導をしていることが伺える。普通科においても、ほとんど②の企業就労について取り上げられていないことが示された。

なお、図2のデータには含まれていないが、普通科と職業学科が併置されている校種Ⅴの学校では、職業学科で18.2%、普通科で9.1%の学校が②企業就労につながる作業技術および知識を育てることを

職業教育の指導目標として掲げており、職業学科のみならず、普通科においても企業就労が若干意識されていることが伺える。

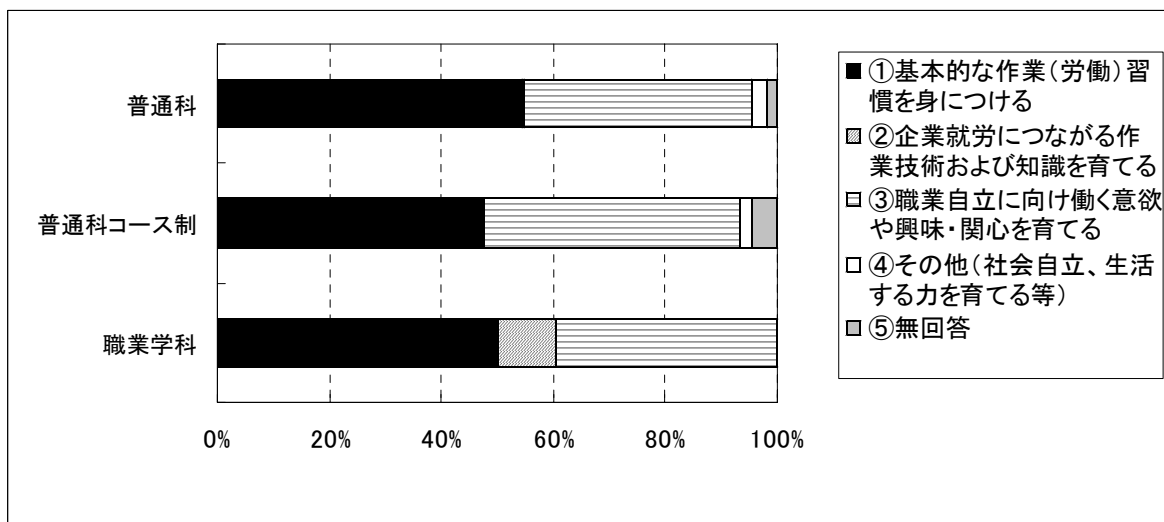


図2 職業教育の指導目標

1つの作業種目(作業、職業グループ)あたりのおよその生徒数(表3)について、最も回答が多かったのは、職業学科では8人、普通科コース制と普通科では10人という回答であった。学年や作業室の広さ、作業種目によって生徒数が異なるために、〇～〇人と幅のある回答をした学校がいくつかあった。普通科コース制と普通科でその傾向が顕著であった。これらの幅のある回答も含めてグループの大きさ(最少人数と最多人数)を分析したところ、最少人数では職業学科の1人以上という回答が最も少ない値で、最多人数では普通科の30人という回答が最も多い値であった。

表3 1つの作業種目あたりのおよその生徒数(単位:人)

	最も回答の多かった人数	(校数)	最少人数	最多人数
職業学科	8	(12校)	1	27
普通科コース制	10	(9校)	3	20
普通科	10	(36校)	3	30

1つの作業種目において何名の指導者で指導に当たっているか尋ねたところ、職業学科は4.0人、普通科コース制は平均4.1人、普通科は平均4.2人であった。職業学科では9名、普通科コース制では8名が最大値であったのに対し、普通科では18名が最大値であった。普通科では障害の重い生徒が多いことが推察される。

作業学習の専任教諭がいる割合は、職業学科では約50%、普通科コース制では17.0%、普通科では13.2%であった。

高等部3年間で学習する作業種目(図3)については、職業学科では③の班またはコース別で3年間同じ(コース)種目の作業を続ける場合や④の年毎に班またはコース別で異なる種目の作業を経験させる場合、⑦その他が2割程度を占め、学校によって様々であることが分かった。ただし、職業学科のみ、⑥の年度途中で作業種目を変更することがあるという回答が全くなかった。普通科コース制では④の年毎に班またはコース別で異なる種目の作業を経験させる学校が37.9%と最も多かった。普通科で回答が多かったのは、④の年毎に班またはコース別で異なる種目の作業を経験させる学校が37.9%、⑤の3年間で2種目(以上)経験させる学校が32.2%であった。

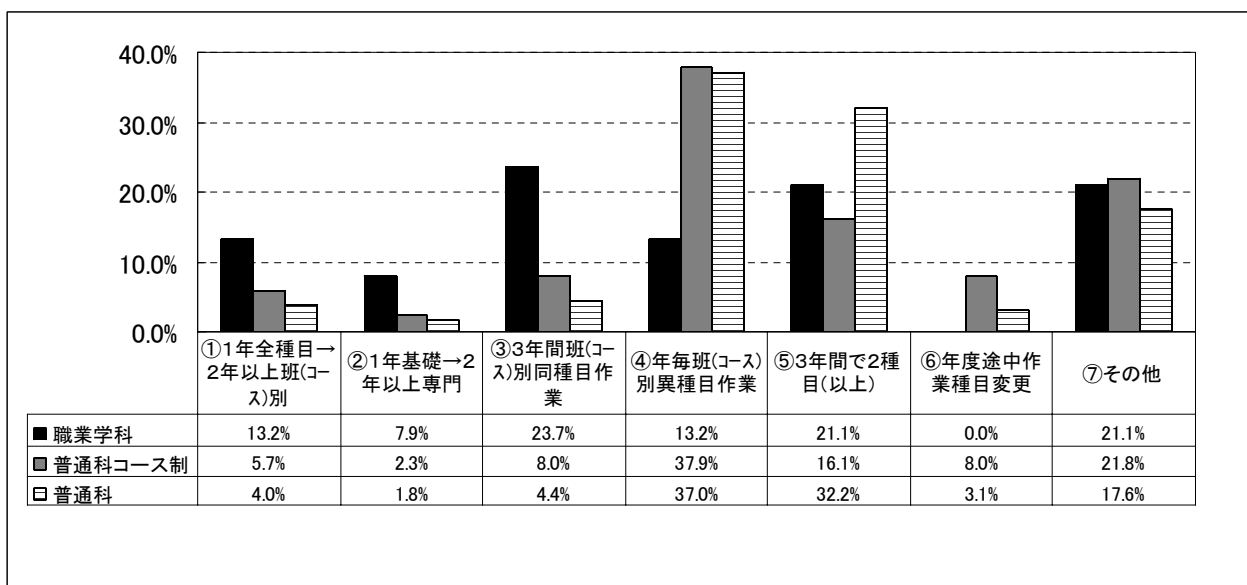


図3 高等部3年間で学習する作業種目

地場産業を意識した作業種目に取り組んでいる学校(図4)は、職業学科では34.2%、普通科コース制では20.9%、普通科では14.0%であった。普通科コース制や普通科に比べて、職業学科の方がより地場産業を意識した作業学習を行っているといえる。

地場産業を取り入れた作業種目としては、木工、窯業、農作業、箸入れ、縫製、織物、南部鉄器仕上げ、漆器研ぎ、自動車関連部品のゴムばり取り、デパートの袋づくりなどが挙げられていた。

地場産業の取り入れをやめた理由(表4)には、不況による受注減や工場閉鎖が最も多く挙げられていたが、普通科コース制では生徒層の能力の変化も挙げられていた。また、普通科では指導者の異動や教員や企業の負担も挙げられていた。

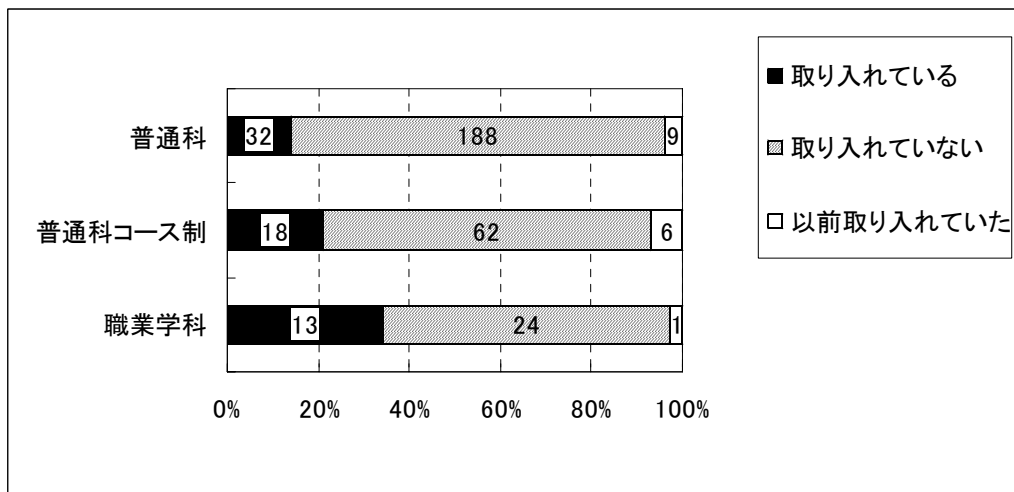


図4 地場産業を作業種目に取り入れている学校

(注：グラフ内の実数は校数を示す)

表4 地場産業をやめた理由

校種	理由
職業学科	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業の衰退と生徒に本当に取り組ませたい活動を考える時、特にその作業にこだわる必要性を感じられなくなったため
普通科コース制	<ul style="list-style-type: none"> ・納期、品質の厳しさを求められた。不況による受注減 ・梨袋はりの作業を以前行っていたが、ニーズが少なくなりやめている ・自動車部品のホースバンドの組立てを行っていたが、不況により外注が減ってしまったため ・大理石を加工し、ループタイ、文鎮等を製作していましたが、作業内容が石をペーパーで磨くだけで学習効果が少ないと判断したため。 ・重度化に伴い作業ができない ・機械設備が古くなってしまったこと。通学区が変わり本校の生徒の就労の可能性が低くなった。
普通科	<ul style="list-style-type: none"> ・学習時間が少なくなり、手が回らなくなった ・納期厳守の関係上教員が残りをやらなければならなかったり、安全上、納品等、企業の方に車で来てもらわなければならず（学校が不便なところにあることもあり）取り入れない方向になった

- ・指導者がいなくなった
- ・ジャム作り（ぶどう・モモ）. 食品関係で衛生上むずかしいのでやめた
- ・地場産業のかまぼこ板を木工で作っていたが、原木の入手困難（コストがかかりすぎる）をやめている。
- ・大量生産したので数が注文先にあるということと、「丈夫な物」という注文だったので丈夫なものを作ったので、未だに当時の物を使用しているため、注文がなくなった。（3年間作成した）
- ・地元の菓子メーカーの菓子箱折りの仕事をいただいていたが、阪神淡路大震災の影響を受け、メーカーから仕事をいただけなくなった
- ・発注工場が閉鎖されたため

4. 進路指導について

各学校における卒業生（1998 - 2000年度）の就職率（図5）を職業学科・職業コース制・普通科ごとに示した。就職率は一般事業所（特例子会社含む）と福祉工場への就職者数を卒業生数で割って算出した。いずれの学校でも、就職率は3年間で減少傾向にあるが、職業学科では45%前後、コース制では20%台後半、普通科では20%台前半の値であった。

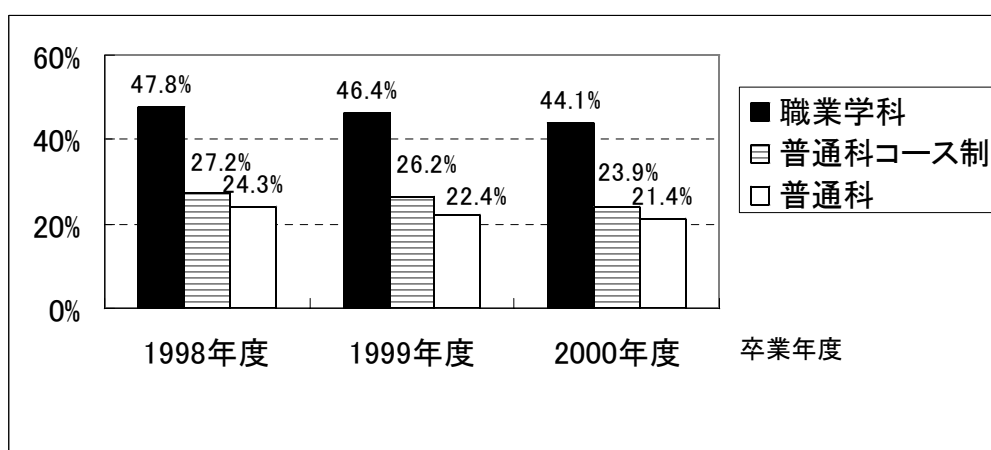


図5 各学校における卒業生（1998 - 2000年度）の就職率

就職時の収入が最低賃金を満たしていた生徒の比率（図6）を職業学科・職業コース制・普通科ごとに示した。年度による違いはあるが、職業学科よりも普通科やコース制で最低賃金を満たす生徒の比率が高かった。

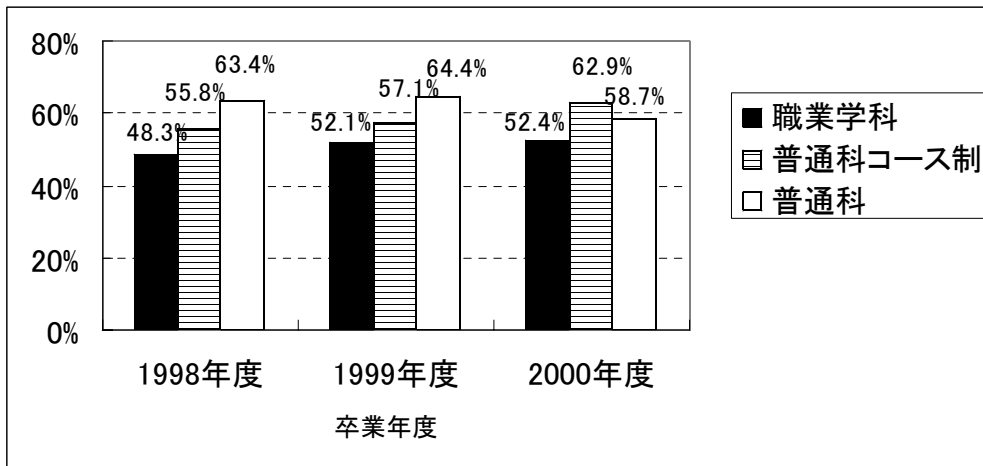


図6 就職時の収入が最低賃金を満たしていた生徒の比率

調査時点で最低賃金を得て職場定着している生徒の比率（図7）を算出した。調査時点で98年度卒業生は就職後3年目、99年度卒業生は2年目であるが、職業学科の定着率がコース制、普通科に比べて高く、図6の就職時に最低賃金を満たしていた割合を維持している。

進路指導の担当者と持ち時間は、進路指導担当者の人数は、職業学科が平均8名と、コース制の4名、普通科の5名に比べて多かった。全ての学校で担当者のうち少なくとも1名は授業時間を考慮されており、授業を全く持っていない担当者がいる学校は普通科が約4校に1校の割合で最も高かった。

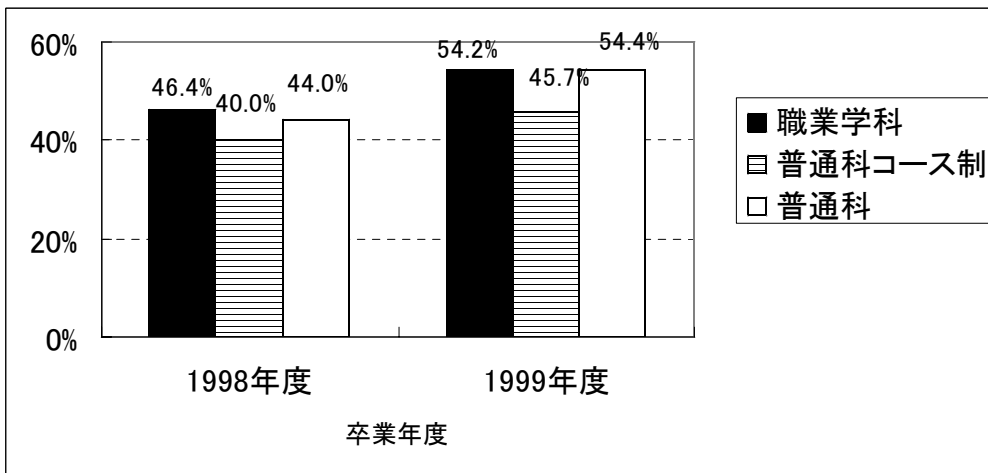


図7 現在でも収入が最低賃金を満たして職場定着している生徒の比率

他機関（家庭、地域他）との連携の有無（図8）については、ほぼ全ての学校が進路指導に際してハローワーク等他の機関と連携をとっており、校種による違いは見られなかった。連携機関としては、職業学科で企業団体と連携する学校が65.8%と高い割合であった（図9）。また、進路指導に当たって、学校が中心となり支援組織を設置している学校（図10）は、校種に関わらず約5～

6割の学校であった。

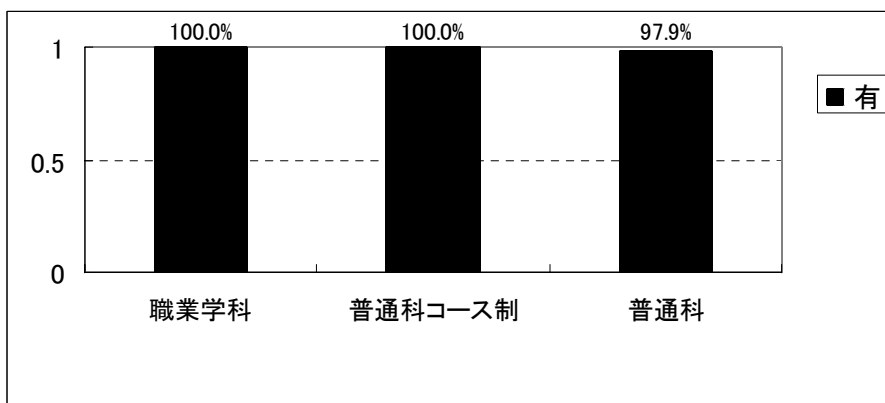


図8 各学校における他機関（家庭、地域他）との連携の有無

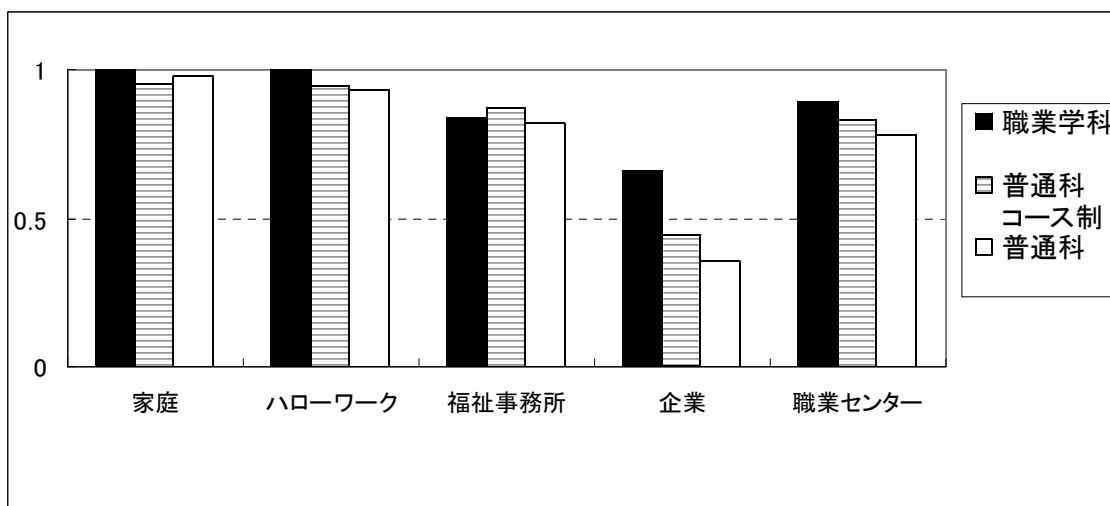


図9 各学校における連携期間の内訳

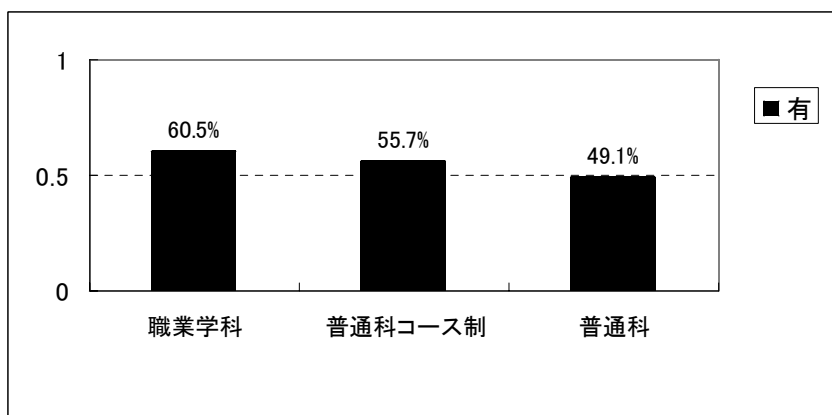


図10 学校を中心とする進路支援組織の有無

アフターケア（追指導）の年限（図10）は、校種に関係なく3年が最も多く、約7割以上の学

校が3年以内のアフターケアにとどめていた。また、アフターケアを行う第三者機関が必要だとする回答もどの校種でもほぼ90%以上であり（職業学科97.3%、普通科コース制88.5%、普通科89.5%）、必要な機関としては就労支援センターや生活支援センターをあげる学校が多かった。

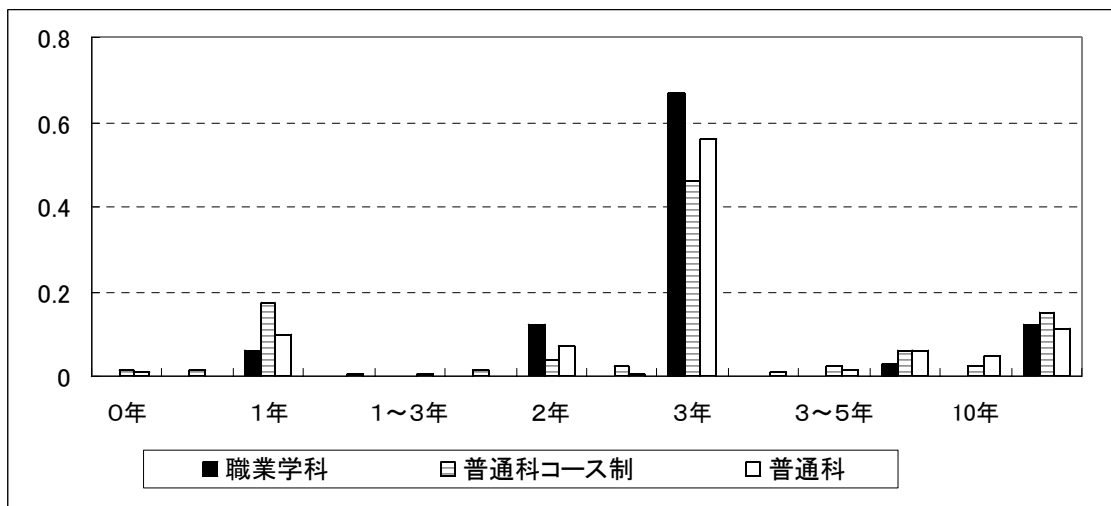


図1-1 アフターケア（追指導）の年限

5. 進路学習について

1) 進路学習の進め方について

進路学習については、1校を除き、どの学校でも多様な機会を設けて取り組んでいった。図1-2は、3つの校種ごとに進路学習の進め方を示している。どの校種でも、産業現場等における実習（現場実習）と関連付けて行うことが最も多く、職業学科では約60%、コース制では約80%、普通科では約70%の学校がこうした進め方をしている。現場実習の前後に事前、事後指導を行い、就業体験を通じて実際の職場で働くことを実感させ、主体的な進路選択につなげていこうとする姿勢が伺われる。

次に多いのが、作業学種の中で進路学習を進めるもので、職業学科の約4割、コース制の約5割が作業学習の中に進路学習を位置付けている。普通科では、そうした位置づけをしている学校は4分の1程度であり、他の校種との違いが見られる。また、進路学習の時間を特に設定しているのは、どの校種でも3分の1程度である。この場合の単元の名称は各校さまざまであるが、多くは、①働くことの理解、②卒業後の生活の理解、③自分の理解と将来の選択、④現場実習の理解、の3つに大別される幼である。以下に、回答のあったいくつかの単元名を示す。

①働くことの理解

- ・働くということ
- ・働く人々
- ・職場見学に行こう
- ・働くことの意義
- ・働く人になろう
- ・いろいろな職業 など

②卒業後の生活の理解

- ・社会人セミナー
- ・卒業に向けて
- ・卒業後の生活
- ・マナー講習会
- ・社会の仕組み
- ・社会生活をするための制度
- ・給料と消費生活 など

③自分の理解と将来の選択

- ・自分探し
- ・これが私の生きる道
- ・自分の進路
- ・自分の適性を知ろう
- ・将来と進路 など

④現場実習の理解

- ・実習激励会
- ・現場実習がんばろう
- ・現場実習壮行会
- ・現場実習を成功させよう など

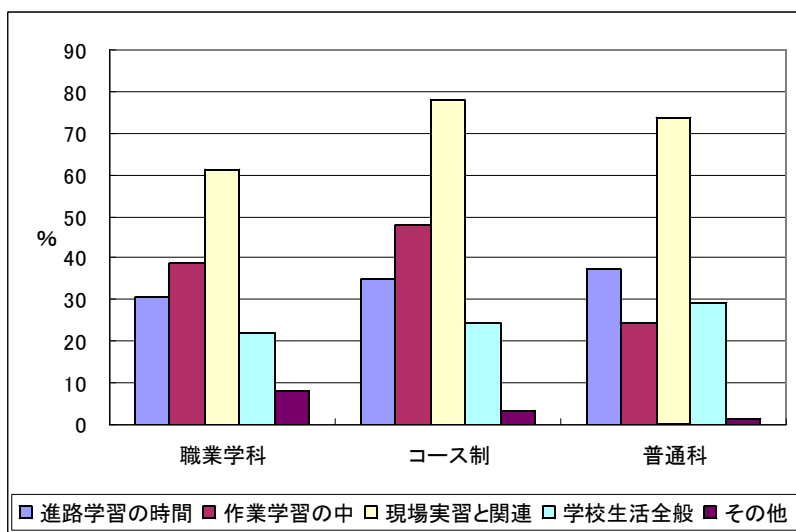


図 1 2 校種ごとの進路学習の進め方

また、進路学習は特定の授業や単元ではなく、学校生活全般において進めると回答した学校が2割から3割程度あり、普通科では作業学習の中での進路学習より多い回答であった。こうした回答のあった学校の多くは、現場実習と関連付けるなど、他の形態でも進路学習を進めていた。教育課程上他の位置づけがなく、学校生活全般において進路学習を進める場合、どのように意図的、計画

的に進路学習を進め、どのように学習を評価するかが課題となろう。

進路学習にかかる年間時間は、職業学科では平均56時間（最少5時間、最多430時間）、コース制では平均27時間（最少6時間、最多70時間）、普通科では平均37時間（最少3時間、最多400時間）であった。設問では、時間を設けている場合の時間数を求めたが、前述のように多くの学校では複数の形態で進路学習を進めているため、この回答には現場実習や作業学習の時間も含まれていると考えられる。

2) 進路学習を始めるべき時期について

図12は、進路学習をいつから始めるべきだと回答者が考えているかを、校種ごとに示しているが、時期に関して回答者の意見にかなりの幅がある。進路学習は高等部に入学してから始めればよいと考える回答者は10%前後と少なく、もっと早い段階から学習を積み重ねてほしいという高等部教員の願いが伺われる。どの校種でも、中学校段階から始めるべきと考える回答者が40%強と最も多い。もっと早く、小学校低学年段階から始めるべきと考える回答者も職業学科やコース制では約30%おり、高学年からという回答者も合わせると、進路学習は小学校段階から始めるべきであるとする回答者が半数近くにのぼっている。

こうした進路指導を始めるべき時期とした理由を自由記述で求めたところ、それぞれ以下のような回答が得られた。進路学習を最終的な社会への進路選択に直接関わる学習と狭義に捉えるか、基本的な生活習慣の確立などの自立に向けた学習や本人・保護者の社会参加（進路）への意識を高めるための学習も含め広義に捉えるかによって、進路学習を始めるべきと考える時期が違ってくることが伺える。

<小学校低学年段階>

- ・社会自立（就労）の観点からも身辺処理能力を高めておくことは必要で、それは早ければ早いほどよいと考えられる。
- ・自己を認知し、将来どのような道に進むか、そのために必要な学習は早期から実施されるべき。
- ・生活習慣、意識づけは幼少時より必要である。
- ・入学時から必要、身辺自立も大きな進路学習である。
- ・学習を通じて親への意識を作っていくことになるから。
- ・特に保護者に意識づけをしなければ遅くなる。
- ・進路学習を広い意味で捉えると早期から行うことが望ましい。など

<小学校高学年>

- ・中学生になる前に自分の将来の「夢や希望について」考えることが必要である。
- ・作業学習は中学部から実施しているが、働く力（スキル）の基礎を身に付けるのは小学部高学年から必要。
- ・小学部段階から中、高へと系統性をもった指導が必要。
- ・進路学習の内容のとらえ方にもよるが、自分の身近な人（親など）の職業に興味を持たせることを考えると小の高学年あたりでも可能。など

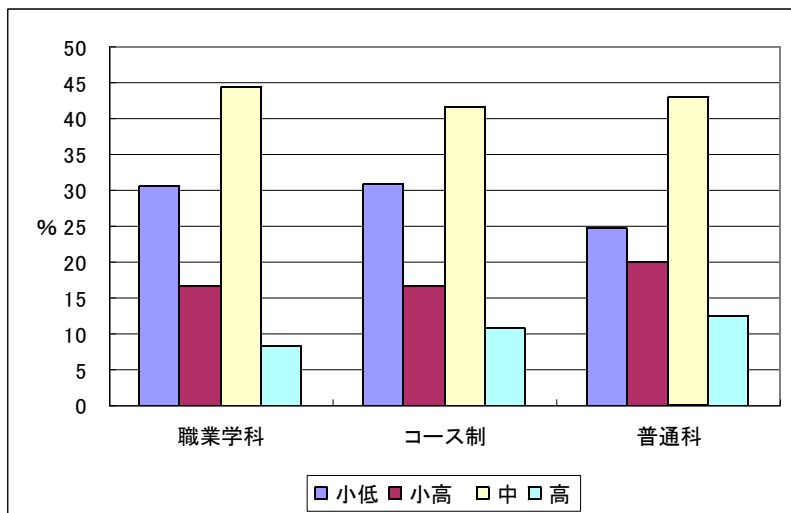


図 1 3 進路学習を開始すべき時期

< 中学部 >

- ・ 高等部は最終教育の場であり、中学部の段階から将来を見据えた進路指導（学習）も含むことにより、生徒自身の進路の考え、実態や課題に応じた指導ができる。
- ・ 職業意識が芽生える時期。
- ・ 小学部では生活面の指導に専念し、高等部では具体的な進路に向けたより現実的な指導を考えると、必然的に中学部が望ましい。
- ・ 保護者が進路について現実的に考える時期だから。
- ・ 保護者の意識づけは小学部から必要と思われるが、子どもの実態を考えると進路を明確に意識づけした中学部からで十分と考えるから。
- ・ 義務教育終了までにひと通りの進路学習（指導）はしておくべき。
- ・ 高等部からでは遅い、小学部からでは早すぎる。など

< 高等部 >

- ・ 大きな課題として誰でも納得した上で考えることができるから。
- ・ 能力的に間近になった方が効果が出ると思われるから。
- ・ 進路について具体的に考える時期になってくるので。
- ・ 一般企業、施設、作業所等を体験するには生徒のある程度の順義（体力、作業能力、コミュニケーション、集団生活）が必要だから。
- ・ 進路選択のための自己理解、働くことの意味の理解についてできれば早期から学習できればと思うが、現実的には高等部段階でないと理解が深まらない。
- ・ 発達段階として適切。ただし、保護者への「進路」指導（啓発）は少しでも早い方がよい。
- ・ 中学部段階では社会に出ることの具体的なイメージがつかみにくく意識の高まりが期待しにくい。が、知的障害児の場合、時間をかけた経験が必要。など

6. 資格取得に関わる学習について

進路選択に有効になると思われるような資格等が取れる学習を行っているかどうかには、この設

問の有効回答数363校中30校(8.3%)が行っていると回答した。校種別では、職業学科38校中7校(18.4%)、コース制87校中11校(12.6%)、普通科238校中12校(5.0%)と、職業学科で資格取得に関わる学習を比較的多く取り入れている。学習の内容(目指している資格)は、表5に示すように、漢字検定、ワープロ・パソコン検定、各種運転免許がほとんどである。こうした学習は、学習内容によって、国語や情報、職業などの各教科、特別活動、総合的な学習の時間、生活単元学習などの授業で行われることが多いが、放課後指導や家庭学習として取り込まれる例もある。したがって、この学習にかかる時間もさまざまであり、生活単元学習としてワープロ検定を扱う場合の5時間から、専門教科として家庭科技術検定(ワープロ検定)まで大きな幅がある(平均約40時間)。

表5 資格取得をめざす学習の内容

学習の内容	学校数
漢字検定	13
自動車免許(普通・原付・小型特殊)	8
ワープロ・パソコン検定	7
電卓検定	1
クリーニング師	1
介護ヘルパー3級	1
縫工、情報基礎	1

資格取得に関わる学習の目的としては、目的意識を持たせて学習意欲を高めるとか何かに挑戦させ自信を持たせるなどの回答が半数以上であったが、他には就職に必要であるとか有利になる(4校)、資格取得が目的(3校)、学力向上(2校)、余暇の充実・一般知識を身に付ける(各1校)の回答もあった。このような学習が有利に働くかどうかには、4校が有利になったと回答し、その他は就職には役立たなかったが、生徒の励みとなり自信につながったと、これも肯定的に回答している。

資格取得に関わる学習を取り入れている学校は、全体では1割に満たず、職業学科でも2割に満たないが、こうした具体的な目標があり、なおかつ就職や卒業後の地域生活、家庭生活に直接役立つ学習はうまく活用すれば学習への非常に高い動機づけをもたらすと考えられ、今後、多くの学校で取り入れられるよう期待される。

7. 職業教育に関する施設・設備について

1) 各学校が現在所有する施設・設備と使用頻度が高い施設・設備

表6は、この設問に回答のあった職業学科38校、コース制87校、普通科236校、計361校において各施設・設備を現有する割合と、使用頻度が高いと回答した割合を示している。どの校種でも、木工室、窯業室、調理室、実習用農地、縫工室は約70%以上の学校が現有しており、使用頻度も高い。また、園芸室や温室、洗濯室は職業学科に多く、使用頻度もかなり高い。逆に、紙工室や多目的作業室はコース制や普通科に多く、それらでの使用頻度の方が高くなっている。農水

産加工室は、現有する学校は限られているが、その使用頻度は高いことが伺われる。

表6 現有する施設・設備と使用頻度が高い施設・設備

施設・設備	職業学科		コース制		普通科	
	現有	使用頻度高	現有	使用頻度高	現有	使用頻度高
木工室	95%	56%	94%	58%	92%	40%
縫工室	82%	41%	67%	31%	67%	23%
紙工室	26%	10%	38%	20%	38%	12%
農耕室	26%	18%	24%	13%	23%	8%
金工室	15%	8%	6%	2%	8%	1%
園芸室	44%	23%	23%	7%	23%	8%
窯業室	92%	56%	90%	49%	80%	32%
印刷室	23%	10%	17%	10%	15%	3%
工芸室	28%	10%	20%	12%	19%	5%
調理室	72%	36%	75%	21%	74%	15%
洗濯室	36%	23%	31%	3%	22%	3%
農水産加工室	5%	5%	5%	4%	2%	1%
実習用農地	80%	41%	76%	32%	70%	29%
多目的作業室	28%	8%	29%	9%	33%	13%
温室	69%	39%	43%	14%	39%	8%

校種間で比較すると、多くの施設・設備に関して職業学科の現有率がコース制や普通科よりも高く、その使用頻度も高い。また、コース制と普通科では、各施設・設備の現有率はそれほど変わらないが、ほとんどの施設・設備でコース制の方が使用頻度で高くなっている。これらのことを端的に表しているのが調理室であり、どの校種も70%強の学校が持っているという回答しているが、そのうち職業学科では約5割、コース制では約3割、普通科では約2割がよく使うと回答している。専門教育を主とするかどうかにより職業教育にかかる時間が異なることが影響しているものと思われる。

その他、設問にはなかった施設・設備として回答されたのは、コンクリート室、コンピュータ室、研磨室、椎茸作業室、リサイクル室、ガラス工芸室、ビルクリーニング室、生活訓練室、職業準備室などであった。

2) 新しく導入したい施設・設備・備品

新しく導入を考えている施設に関しては、146校から回答があり、作業室が老朽化していたり、狭かったり、専用の場ではなかったりして、その拡充を求める声が多かった。具体的には、作業棟、実習棟、生活訓練棟、多目的作業室、進路指導室などの設置・増設であった。また、流通・サービスに関する施設や流れ作業ができる施設、パン焼き等食品加工施設、販売用施設など新たな作業種が可能になる施設を求める回答もあった。

同様に、設備・備品に関しては99校から回答があり、内容はさまざまであった。比較的多いものとしては、クリーニング用設備・備品、パソコン・プリンター等情報処理備品、製パン等食品加工設備・備品、トラクター・トラック等大型運搬機械、電気炉・窯業釜、ハウスクリーニング・ビルメンテナンス機材、木工機械、空調・集塵設備、工業用ミシン、レジ・タイムカードなどがあった。

3) 施設・設備を充実させる工夫

施設・設備を充実させるための工夫について回答のあった332校のうち123校(37%)が何らかの工夫をしたと回答した。それらの工夫もさまざまであるが、多いものから順に示すと以下の通りである。

- ・ 空き教室や空き地の利用、作業場の計画的共同利用、作業場の増設など作業場の確保
- ・ 生徒に合った教材・教具や補助具の自作
- ・ 教育委員会への陳情や研究助成への申請、助成制度の活用により備品を充実
- ・ 教育課程や作業内容、作業工程、作業環境等の見直し
- ・ 地元の企業や地域による素材や農地等の提供
- ・ 校内の話し合いにより必要な備品を計画的に購入
- ・ 廃品や中古品の活用
- ・ 教職員と生徒で作業場や農地を手作り

また、希ではあるが、作業学習において生産と販売を一貫してつなぎ、その収益で工具等を購入しているという学校もあった。

4) 産業教育振興法・理科教育振興法等の活用

職業学科では、回答のあった37校中、産業教育振興法や理科教育振興法等を知っている学校は29校(78%)で、そのうち18校(49%)が活用していた。使った制度については、理科教育振興法が8校、産業教育振興法が4校、学校教育設備等補助金が1校、制度を特定していない学校が6校(複数の制度を活用している学校があるため、合計数は合わない)。コース制では、86校中61校(71%)が制度を知っているが、25校(29%)しか利用していなかった。理科教育振興法が10校、産業教育振興法が4校、学校教育設備等補助金が1校、制度を特定していない学校が10校であった。普通科では、教育奨励に関する制度の熟知度が234校中134校(57%)と職業学科やコース制に比べて低いものの、利用する学校は57校(24%)であり、比較的活用していると考えられる。利用する制度も、理科教育振興法が33校、産業教育振興法が4校に加え、数学教育振興法や学校教育設備整備費補助金、職業教育充実費(職業教育推進事業費)、高等部職業教育設備充実事業、緑化推進事業など多様であった。

実際に購入した備品には、産業教育振興法ではトラクターや電気釜、木工科やクリーニング科の機械、コンピュータなど職業教育に活用できる、比較的大型の機器類が多い。理科教育振興法では、当然のことながら理科教育に必要なものであるが、コンピュータやプロジェクター、テレビモニター、ビデオカメラ、ミシン、電動式木工具、七宝焼きコンロ、電子計り、生ゴミ処理機、冷蔵庫など職業教育に活用できるものも多く購入されているようである。

5) 施設・設備で困っていること

357校中278校(78%)が困っていると回答した。このことが知的障害養護学校高等部の職業教育に関する現状を表している。困っている内容は校種に関係なく、どの学校もほとんど同じであり、主なものは、①生徒数が増えて、作業室が不足している、②作業室が狭い、③建物が老朽化して使い勝手が悪い、④設備・備品が古く、予算不足のため更新が困難である、⑤備品が不足、というものであった。その他、少数ではあるが、換気の不十分さやバリアフリー化されていないなど作業環境が悪い、作業場(農地)が学校から遠すぎる、現場実習で使う設備と学校の設備が違いすぎる、就労先の多くが第三次産業になっているのに学校では第一次、第二次産業が基準になっている、などの点で困っていた。

8. 学校外の資源の活用について

職業教育をさらに効果的に行うために学校外の資源を活用した学校は、職業学科と普通科では約6割、コース制では約5割であった。活用を検討中の学校はどの校種でも約1割あり、全体では、約7割の学校が学校外の資源を活用中、または活用を検討中との結果であった(表7)。

ここでいう学校外の資源とは、学校外の施設・設備の利用や外部講師の招聘、ボランティアの受け入れ等を指していたが、多くの学校の回答もこれに沿ったものであった。中には、産業現場等における実習をあげた学校もあったが、個別の現場実習はどの学校でも行っており、それらを含めれば全ての学校が学校外の資源を活用していることになる。ここではそうした現場実習や見学・体験学習を除き、主な活用例を以下に示す。

- ・作業学習や実習に地域の専門家やボランティアを外部講師として招き指導してもらう。
- ・作業学習等で地域の事業所からの受注作業を行う。
- ・地域の公園や農地等の手入れをボランティア活動として行う。
- ・障害者職業カウンセラーやハローワークの職業相談員、生活支援ワーカー、卒業生などを講師として招き講演会を行う。

表7 学校外の資源を活用している学校

校種	活用した学校 (%)	検討中の学校 (%)	計 (%)
職業学科	23 (60.5)	5 (13.2)	28 (73.7)
コース制	42 (49.4)	3 (10.6)	45 (60.0)
普通科	134 (57.8)	28 (12.1)	162 (69.9)
全体	199 (56.1)	42 (11.8)	241 (67.9)

9. 余暇活動の指導について

学ぶことを中心とした生活から働くことを中心とした生活への移行を考えたとき、働くことの理解や働く力を育てることが重要になるが、それだけでは十分でない。長く働き続けるためには働く生活を支えるという視点が必要である。地域生活や家庭生活の豊かさも働く生活を支えている。知的障害のある人たちは、仕事や家事などに費やす時間以外の自由時間を多く持っていると思われ、

であるからこそ、その自由時間の過ごし方を分かっており、過ごし方のレパトリーを持っていることが必要になる。そこで大切なのが在学中の余暇活動の指導である。

卒業後の将来も見据えて、余暇活動につながる学習や活動を行っているかの問いに回答のあった学校数は353校であり、職業学科では36校中29校（81%）、コース制では73校中65校（89%）、普通科では244校中208校（85%）が余暇活動の指導を行っている。校種を問わず、多くの学校で取り組まれていることが分かる。

表8 余暇活動の指導形態の内訳

	職業学科（27校）	コース制（50校）	普通科（188校）
部活動	4（15%）	12（24%）	40（21%）
クラブ（的）活動	4（15%）	7（14%）	31（17%）
校外学習	9（33%）	13（26%）	61（32%）
他の特別活動	3（11%）	3（6%）	7（3%）
学校外活動	3（11%）	8（16%）	25（13%）
教科学習	4（15%）	6（12%）	29（15%）
総合的な学習	5（19%）	5（10%）	14（8%）
生活単元学習	0（0%）	2（4%）	10（5%）

表8は、具体的な学習活動の回答のうち、教育課程との関連で記述された回答結果をまとめたものである（複数の形態で指導している学校があるため、総計は100%にならない）。最も多いのは校外学習であり、どの校種でも約3割の学校が公共交通機関や公共施設、地域の民間施設（カラオケやレストラン、買い物、ボーリング等）を利用する機会を設けている。次に多いのは、放課後の部活動やサークル活動であり、コース制や普通科では約2割の学校が部活動で余暇の指導を行っている。また、現行学習指導要領では特別活動から除外されたが、学校独自でクラブ（的）活動を位置付け、週日課の中で余暇活動の指導を行っている学校も2割弱ある。他の特別活動とは、宿泊学習やホームルーム活動を指しているが、そうした活動で余暇指導を行っている学校も、特に職業学科で比較的多い。さらに、余暇指導を総合的な学習の時間に位置付けて行う学校も、特に職業学科で多いのが目立つ。音楽や体育、美術などの各教科で余暇指導を行う学校も1割強あり、生活単元学習の中に余暇指導を含んでいる学校もコース制や普通科では若干ではあるが見られる。学校外活動として余暇指導を行うgっこうもあり、休日などに教室を開いたり、地域のイベントに参加したり、同窓会活動としてボーリング大会などを開催したりしている。

以上、余暇活動の指導を積極的に行っていると思われる学校は80%以上にのぼるが、その教育課程上の位置づけは一様でなく、各学校でこうしたニーズに対してさまざまな工夫をこらしていることが伺われる。

10. 職業学科及び普通科コース制の利点と問題点、課題について

1) 職業学科及び普通科コース制に対する見方

表9は、職業学科及びコース制について、「知っている」、「知らない」、「詳しくは知らない」の3

件法で尋ねた結果を示している。全体では、職業学科とコース制についてよく知っている学校は6割程度であり、職業学科の認知度の方が若干高いと言えよう。一応知っていると考えられる「詳しくは知らない」の回答も含めると、職業学科については約93%、コース制については約92%であり、知名度自体は高くなる。それでも、職業教育の充実を求められている昨今の情勢から考えると、職業学科とコース制に対する知名度や認知度が100%になっても不思議ではない。

表9 職業学科及びコース制について知っている学校

校種	職業学科を知っている学校数 (%)	コース制を知っている学校数 (%)	両方とも知っている学校数 (%)
職業学科 (37校)	28 (75.7)	27 (73.0)	56 (70.3)
コース制 (85校)	50 (58.8)	46 (54.1)	40 (47.1)
普通科 (233校)	150 (64.4)	128 (55.0)	120 (51.5)
全体 (355校)	228 (64.2)	201 (56.6)	186 (52.4)

職業学科とコース制ともに知っていると回答した186校（職業学科26校、コース制40校、普通科120校）に対して、職業教育を充実する上で職業学科と普通科コース制のどちらが有効だと考えるかを尋ねた結果が図14である。最も多いのが「どちらともいえない」の回答であり、約6割（108校）を占めている。その理由として、「対象生徒の実態や特性、指導目標による」、「どちらもそれぞれメリットとデメリットがある」、「制度や枠組みよりも教員の指導力や学習内容と展開の方が大きい」、「高等部において職業教育とそれ以外の教育とのバランスを図る必要がある」などの意見が多数であった。どちらかが有効であるとの回答（76校）では、職業学科を有効とする回答（65校）が多数を占めた。校種別では、職業学科の学校では26校中15校（58%）、普通科コース制の学校では40校中20校（50%）、普通科の学校では120校中30校（30%）が職業学科の方が効果的と回答した。また、普通科コース制の方が有効であると回答した学校は、職業学科と普通科コース制の学校でそれぞれ2校、普通科の学校で7校の計11校と少なかった。職業学科を採用しながらも普通科コース制を効果的とした2校があげた理由は、「対人関係等が職業教育と同様に大切だから」、「専門家を育てるのではなく、作業を通して労働習慣や働く意欲を身に付けさせることが目的だとすればよいと考えられるから」というものであった。これらの意見は、専門教育を主とする学科であっても、知的障害のある生徒に対しては、対人関係面や一般的な労働習慣、働くことの理解と意欲など、職業人、社会人としての基礎的な知識・技術・態度を身に付けさせる指導が大切なことを物語っていよう。

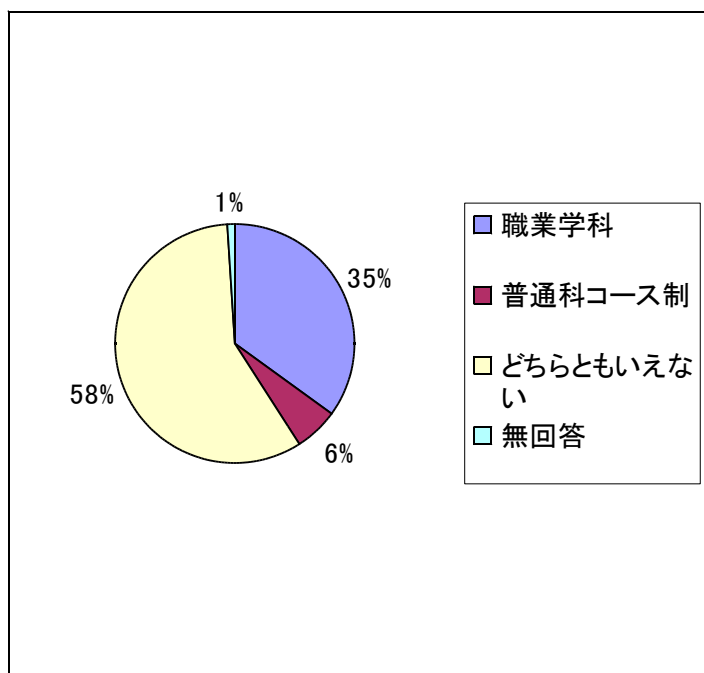


図 1 4 職業学科と普通科コース制のどちらが有効か

表 1 0 は、職業学科を設置することによって、より効果的な作業学習や進路指導ができるかどうかについての回答結果を示している。全体では、「どちらともいえない」が約 6 割、「できる」が約 4 割の回答であった。しかし、校種間に違いが見られ、職業学科の学校では約 3 分の 2 が職業学科の設置によって効果的な作業学習や進路指導ができるようになると考えているのに対して、コース制も含めて、普通科の学校で「できる」と考えるのは約 3 分の 1 であった。また、設置によって効果的な指導ができないと回答した校は少なかったが、そのうち 2 校は職業学科の学校であった。

表 1 0 で「できる」と回答した学校、1 2 7 校に対して職業学科の設置による効果について尋ねた結果が図 1 5 である。それぞれの効果について該当するものを選ぶと同時に、その中で最も効果が高いと考えるものも選ぶよう求めた。1 2 7 校中半数以上の学校が効果がある点、さらに最も効果がある点として選んだのは、「職業自立を目指せる」、「職員定数が増える」、「予算が増える」、「職業教育が充実する」、「作業意欲を育てられる」ことであった。また、その他の項目も 3 割以上の学校が効果のある点と評価しており、これらも職業学科設置の利点と考えられる。

表 1 0 職業学科の設置でより効果的な作業学習・進路指導ができるか

校種	できると回答した学校数 (%)	できないと回答した学校数 (%)	どちらともいえないと回答した学校数 (%)
職業学科 (3 7 校)	2 5 (6 7 . 6)	2 (5 . 4)	1 0 (2 7 . 0)
コース制 (8 3 校)	2 8 (3 3 . 7)	1 (1 . 2)	5 4 (6 5 . 1)
普通科 (2 2 5 校)	7 4 (3 2 . 9)	6 (2 . 7)	1 4 5 (6 4 . 4)
全体 (3 4 5 校)	1 2 7 (3 6 . 8)	9 (2 . 6)	2 0 9 (6 0 . 6)

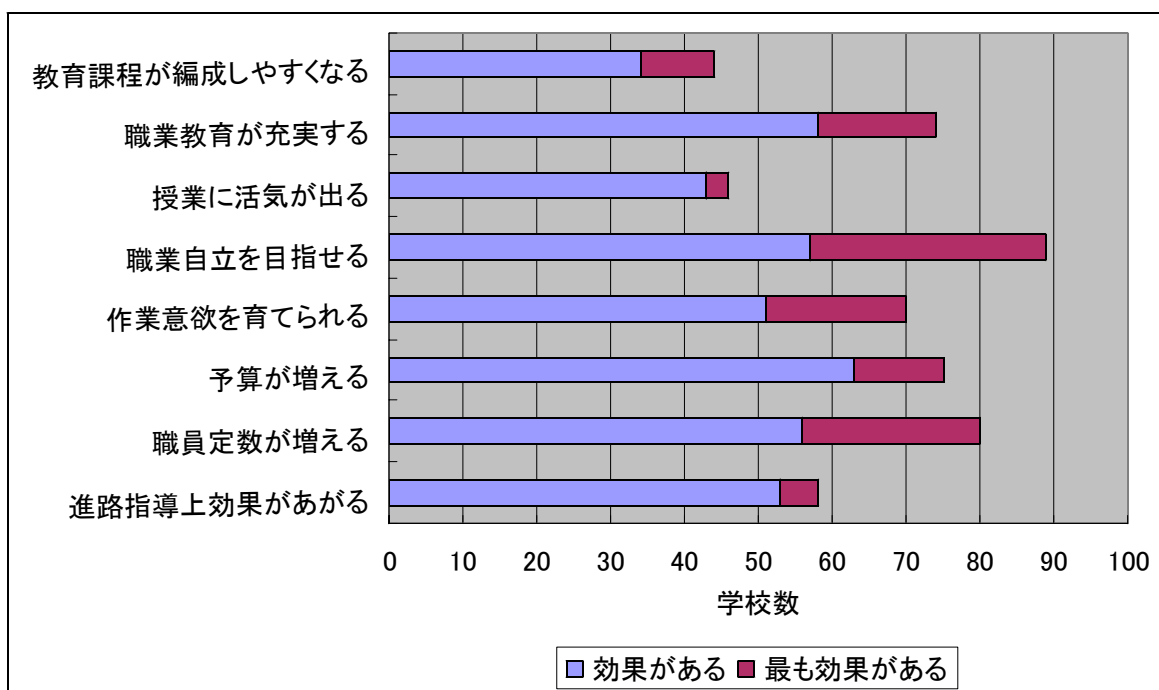


図15 職業学科設置による効果

2) 職業学科の利点と問題点、課題

商業学科を設置する学校に対して、職業学科設置により職業教育を充実させることができたかを尋ねた。その結果は、図16に示すように、職業学科設置校の77.8%（28校）が充実させることができたと回答した。その他の学校は、充実できたかどうかどちらともいえないという回答であり、充実できなかったという回答はなかった。また、設置して良かった点、問題点、今後の課題について自由記述で回答を求めたところ、それぞれ32件、25件、27件の回答が得られた。それらの回答をまとめた結果のうち、多かったものを順番に示す。

<良かった点>

- ・働くことに対する基本的な知識・態度・技術を身に付けやすくなった（11件）。
- ・職業教育を充実させるための教育課程の編成ができるようになった（8件）。
- ・予算の拡大や設備の充実、教員や助手の配置が充実するようになった（6件）。
- ・3年間で継続的、段階的に繰り返す指導ができるようになった（3件）

<問題点>

- ・地場産業や地域、社会のニーズを取り入れにくい（4件）。
- ・生徒の障害の重度化・多様化（4件）。
- ・学習内容や題材の固定化（3件）。
- ・設備更新に要する予算不足（3件）。
- ・専門技能の習得が就職に結びつかない（2件）。
- ・知的障害教育における専門的な職業教育の不明確さ（2件）。
- ・専門教員の不足（2件）。

<今後の課題>

- ・生徒の実態に応じた作業種の拡大や適切な指導（10件）。
- ・社会の変化に応じた職業教育の在り方についての検討（6件）。
- ・多様な進路を視野に入れた作業種の選定や学習の展開（4件）。
- ・個々の生徒にニーズに応じた個別的対応と選択（3件）
- ・高度な施設・設備の充実と専門教員の配置増（2件）。

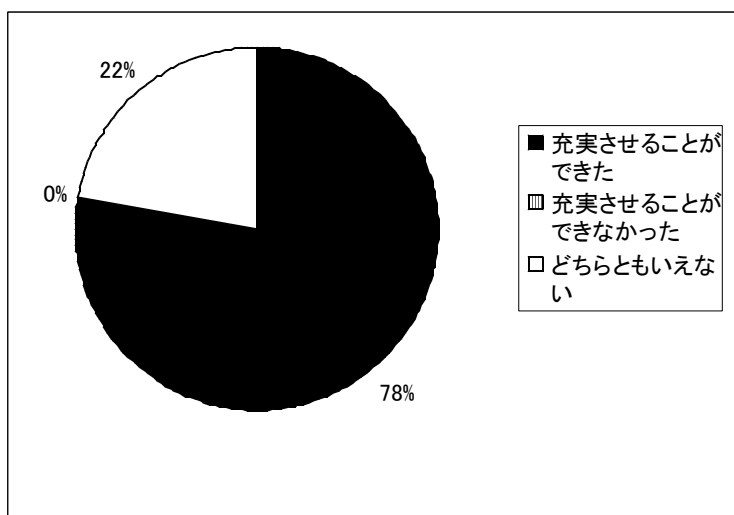


図16 職業学科設置による職業教育の充実度

3) 普通科コース制の利点、問題点、課題

普通科でコース制を設置した学校に対して、設置により職業教育を充実させることができたかを尋ねた。その結果は、図17に示すように、64.5%の学校（49校）が職業教育の充実を回答したが、職業学科に比べると低い評価であった。どちらともいえないとの回答が約3分の1であり、充実させることができなかったとの回答はなかった。職業学科と同様にして、コース制導入の良かった点、問題点、今後の課題を以下に示す。

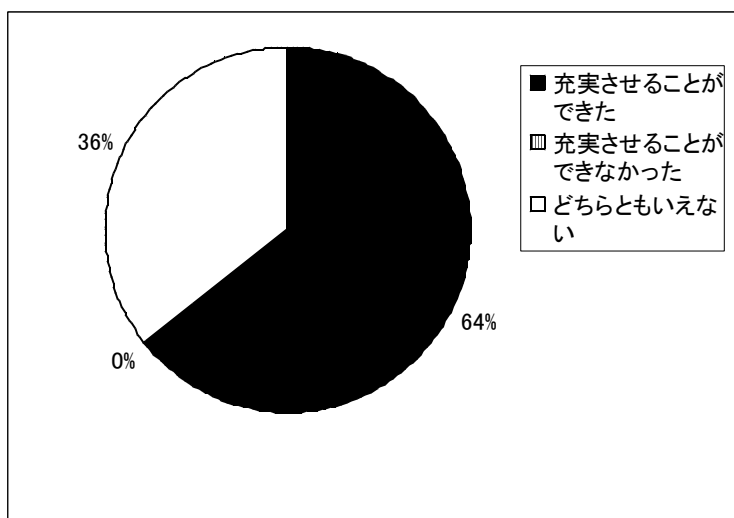


図17 普通科コース制導入による職業教育の充実度

<良かった点・・・63件>

- ・生徒の実態に応じた教育課程編成ができるようになった（27件）。
- ・生徒の実態に合った職業教育が可能になった（10件）。
- ・コースごとのねらいに沿った教育活動が可能である（9件）。
- ・コースを設定することで能力別の学習グループ編成が可能になった（6件）。
- ・3年間を見通した系統的なプログラムが作成できる（4件）。
- ・生徒のニーズに応じた指導ができる（4件）

<問題点・・・52件>

- ・コース決定の基準点が曖昧（7件）、
- ・コースが固定されることで作業内容により生徒の課題と合わない場合がある（7件）。
- ・施設・設備の充実と指導者の人員確保が難しい（6件）。
- ・重度の生徒の作業内容の工夫が難しい（5件）。
- ・重度の生徒と中軽度の生徒との関わりが薄くなった（4件）。
- ・教育課程が複雑になり調整が難しくなった（4件）。
- ・コースの途中変更が難しい（2件）。
- ・縦割りの授業が多くなり学年行事が取りにくくなった（2件）。
- ・学年とコースの連絡を密にしないとねらいが不統一になる（2件）。
- ・軽度の生徒への対応が不十分（2件）。

<今後の課題・・・56件>

- ・生徒の実態に合った指導内容・方法の充実（15件）。
- ・適切なコース決定（12件）。
- ・コースのねらいの明確化（9件）。
- ・個別の指導計画との関係の整理（4件）。
- ・進路学習・進路指導の充実（4件）。
- ・生徒のニーズに応じた多様な作業種目の用意（3件）。
- ・学年とコースとの関係調整機能の向上（3件）。

知的障害養護学校における進路及び職業教育等に関するアンケート調査

◇記入についてのお願い

- ・ このアンケート調査は、高等養護学校及び養護学校高等部を対象としています。
- ・ ご記入いただく先生につきましては特に指定いたしません。進路及び職業教育に携わっている先生にご記入していただければと思います。
- ・ 回答される先生方ご自身の考え、学校の概要及び就労の状況、職業教育の現状等についてお伺いします。プライバシーに配慮して作成したつもりですが、ご迷惑にならない範囲でご記入いただければ幸いです。
- ・ このアンケート調査は平成13年9月1日現在でご記入ください。
- ・ 複数項目からの選択の場合は、当てはまる番号、または（ ）に○をつけてください。
- ・ ○をつける個数が指定されている場合は、指定の数のみ○をつけてください。
- ・ 選択項目に当てはまるものがない場合は、その他に○をつけ< >内に具体的にお答えください。
- ・ 設問の後に追加設問がある場合は、説明に従ってお答えください。

◇職業学科やコースについて

- ・ 記入にあたり、下記より貴校が該当する学科やコースに○をつけ、各設問にお進みください。
- () 職業学科でコース制を取り入れられている学校は、Ⅰから順にお答えください。
- () 職業学科でコース制を取り入れられていない学校は、Ⅰの設問に答えられた後、Ⅲの設問以降についてお答えください。
- () 普通科でコース制を取り入れられている学校は、Ⅱの設問よりお答えください。
- () 普通科でコース制を取り入れられていない学校は、Ⅲの設問よりお答えください。
- () 職業学科及び普通科の両方を設置されている学校につきましては、調査用紙を2部入れて置きましたので職業学科と普通科を分けてご記入ください。もし共通する項目がありましたら「もう一枚と同じ」と書いてください。

コース制とは、2つ以上の教育課程を設けている(教育課程の類型化)場合や単一の教育課程で、その一部を生徒の障害に応じて(指導課題別に)グループ編成をしている場合を指します。

学校名		回答される方の御氏名	
職業学科設置年度	19_____年度	職業学科生徒数	()名
高等部普通科設置年度	19_____年度	高等部普通科生徒数	()名
回答者の職名等		現在校勤務年数	年 特殊教育経験年数 年

I 職業学科の設置形態について

1 設置学科名・設置年度及び作業種目、作業の週単位時間についてお書きください。

学科名・設置年度	職業に関する教科	週単位時間	
		1年	
		2年	
		3年	

2 職業学科を設置することにより、職業教育をより充実させることができましたか。また、良かった点、問題点、今後の課題などありましたらお書きください。

- (1) 充実させることができました
- (2) 充実させることができなかった
- (3) どちらともいえない

良かった点	
問題点	
今後の課題	

II コースの種類及び生徒の実態、コースのねらいについて

1 コース(類型)名、対象とする生徒の実態、コースのねらいについてお書きください。

コース(類型)名	対象生徒の実態(様子)	コース(類型)のねらい
例) A 類型 例) III コース	例) 障害が比較的軽度な生徒 例) 比較的障害が重度の生徒	例) 職業的自立、一般就労を目指す 例) 基礎・基本的な生活力の獲得を目指す

2 コース制を取り入れることにより、職業教育をより充実させることができましたか。あてはまる番号に○をつけてください。また、良かった点、問題点、今後の課題などありましたらお書きください。

- (1) 充実させることができました
- (2) 充実させることができなかった
- (3) どちらともいえない

良かった点	
問題点	
今後の課題	

Ⅲ 職業教育の指導について

- 1 職業教育において、1つの作業種目（作業、職業グループ）の生徒数及び指導者数、また、その職業（作業学習）に関する専任の先生についてお尋ねします。

◇1つの作業種目の人数はおよそ何名ですか。・・・()名

↓

◇その1つの作業種目を担当している指導者は何名ですか。・・・()名

↓

◇その指導者の中に職業（作業学習）を専任とされている先生はいますか。
(1)いる (2)いない

↓

◇職業専任の先生がいると答えられた方にお尋ねします。高等部全体で職業専任の先生は何名いますか。また各学年に所属していれば何名ずつですか。

(高等部全体で 名) (1年 名) (2年 名) (3年 名)

- 2 地場産業を意識して作業種目を取り入れていますか。該当するものに○をつけてください。

(1)はい (2)いいえ (3)以前は取り入れていたが、今は取り入れていない

↓

◇取り入れている場合、どのような内容をどのように指導されていますか。

(内容:)

(指導:)

↓

□以前は取り入れていたが、今は取り入れていないと答えられた方にお尋ねします。なぜ、やめられたのですか。その理由をよろしければお書きください。

{ }

- 3 職業教育の指導目標には、次のような意見がありますが、貴校で1番近いと思われるものを1つ選んで○をつけてください。

- () 基本的な作業（労働）習慣を身につける。
() 企業就労につながる作業技術及び知識を育てる。
() 職業自立に向け働く意欲や興味・関心を育てる。
() その他<

>

- 4 作業グループの編成の仕方についてお伺いします。どのような形態が中心になっていますか。はい・いいえ のどちらかに○をつけてください。

- ・年齢別による編成をしている。(はい ・ いいえ)
・年齢枠を外した編成をしている。(はい ・ いいえ)
・作業能力別による編成をしている。(はい ・ いいえ)
・社会性を育てるなど指導目標別（指導課題別）による編成をしている。(はい ・ いいえ)
・障害の程度が等しくなるような作業グループを編成している。(はい ・ いいえ)
・その他<

>

- 5 高等部3年間で学習する作業種目についてお尋ねします。貴校に最も該当する項目に1つだけ○をつけてください。(例外的に入れ替わる生徒についてはこの回答にに代入しないでください。)

- () 1年生で全作業種目を経験し、2年生からコースまたは班に分かれて作業種目を行う。
() 1年生は基礎的な作業種目を学習し、2年生から専門的な作業種目を行う。
() 1年生からコースまたは班に分かれて、3年間同じ作業種目を行う。
() 1年生からコースまたは班に分かれて、毎年作業種目を変更する。
() 上記のやり方には該当しないが、3年間で2作業種目（それ以上も含む）を行う。
() 学期毎、半年毎など学年途中で作業種目を変更する。
() その他<

>

IV 進路指導について

- 1 進路担当者についてお尋ねします。校務分掌の進路指導部(課)は、何人で構成されていますか。また、授業の軽減等考慮されていますか。人数や時間でお答えください。

◇構成人数は何名ですか。・・・()名

◇授業を持っていない進路担当者数は何名いますか。・・・()名

◇授業時数を考慮(軽減)されている進路担当者は何名いますか。・・・()名

↓

授業時数が考慮(軽減)されている時間は週何時間程度ですか。・・・(週)時間

◇授業時数を考慮(軽減)されていない進路担当者は何名いますか。・・・()名

- 2 過去3年間の卒業生の進路状況についてお答えください。(人数をお書きください。)また、一般事業所に就職した人のうち特例子会社に就職した人の人数も()の中に内数でお書きください。

卒業生の進路先		H10年度卒業生	H11年度卒業生	H12年度卒業生
卒業生数				
教育訓練機関等入学者数	専修学校			
	各種学校			
	職業訓練校			
就職者数	一般事業所 (特例子会社)	()名	()名	()名
	福祉工場			
社会福祉施設(通,入所)・医療機関入所者数				
その他				

- 3 2でお聞きした、それぞれの年度の卒業時点での就職者の進路状況を、業務別に人数でお書きください。またその内、特例子会社に就職した人数も内数()でお書きください。

業務	業務区分	主な業務内容	H10年度	H11年度	H12年度
事務	一般事務	事務、庶務、事務補助、庶務補助、総務等			
	パソコン操作	データ入力、データ作成等			
	接客	受付、コピーサービス等			
	その他	レセプト分類、茶器洗浄スタッフ等			
軽作業	製造	軽作業、部品・製品組立て、ダンボール加工等			
	検査	仕上げ、生産管理、倉庫管理、出荷検査等			
	包装	品物包装、箱詰め、袋詰め等			
	その他	洗浄、仕分け、選別、値付け、発送等			
印刷		印刷、版下作製、製版、製本、コピー等			
営業・販売		営業、販売			
クリーニング		水洗い選別、整理、仕分け、クリーニング等			
清掃		ビルメンテナンス、緑化、清掃等			
農作業		園芸、椎茸栽培、ハウス管理等			
管理人		守衛、管理人、保安警備等			
メール		メール集配、仕分け、社内及び郵便メール等			
その他		< >			
		< >			
		< >			
		< >			
		< >			
		< >			
		< >			
		< >			

4 就職者の給料、賃金についてお尋ねします。

前表の中で、就職時、最低賃金を満たしていた人は何人いますか。また、その後現在も最低賃金を満たし就労が定着している人数もわかるようでしたら、ご記入ください。

業 務	業務区分	H 1 0 年度卒業生		H 1 1 年度卒業生		H 1 2 年度卒業生
		満たしていた人	定着者	満たしていた人	定着者	満たしていた人
事務	一般事務					
	パソコン操作					
	接客					
	その他					
軽作業	製造					
	検査					
	包装					
	その他					
印刷						
営業・販売						
クリーニング						
清掃						
農作業						
管理人						
メール						
その他						

5 進路指導に当たって、家庭、地域、関係機関と連携を図っていますか。

(1) 図っている (2) 図っていない → 7へ進んでください

↓

◇連携を図っている場合、どこと図っていますか。すべてに○をつけてください。

() 家庭 () ハローワーク () 福祉事務所 () 企業団体
() 障害者職業センター () その他 < >

6 進路指導に当たって、学校が中心となって組織を設置して連携を図っていますか。

(1) 図っている (2) 図っていない

↓

◇学校が中心となって組織を設置して連携を図っている場合、どこと図っていますか。すべてに○をつけてください。

() 家庭 () ハローワーク () 福祉事務所 () 企業団体
() 障害者職業センター () その他 < >

↓

◇その機関等の名称をお書きください。

[例) 進路指導協議会 :]

7 卒業生のアフターケア（卒業後指導）についてお尋ねします。

(1) 卒業後何年までをめぐりにアフターケアを行っていますか。・・・ () 年

(2) どこ（誰が）が中心となって行っていますか。（例：進路指導担当者）
() が中心に行っている。

(3) アフターケアを行う時、それに関わる費用（旅費）は支給されますか。

① される ② されない

↓

◇支給される場合どこから支給されますか。○をつけてください。

ア) 都道府県費 イ) 在校生の保護者から徴収した進路指導費 ウ) 同窓会費
ウ) その他 < >

(4)アフターケアを行う時、費用(旅費)が支給されない場合どうしていますか。

- ア) 自費 イ) 在校生の進路指導時を利用して行っている
ウ) その他<

>

(5)その他アフターケアとして行っている活動は何がありますか。該当するものに○をつけてください。

- () 同窓会 () 青年学級 () ハローワークとの連携
() 福祉事務所との連携 () 職場訪問 () 電話相談
() 在学中行っていた部活動の継続支援
() 運動会、文化祭等学校行事への参加案内(離転職の情報を得ることもできる)
() その他<

>

(6)学校とハローワーク以外でアフターケアを行う第三者機関が必要だと思いますか。

- ①思う ②思わない

↓
◇必要だと思われる方は、どのような機関がよいと思いますか。

()

(7)学校がアフターケアを行う上での問題点、課題は何だと思われますか。該当するものに○をつけ、その中でも最も大きな要因と思われるものに◎をつけてください。

- () 勤務時間外の仕事となり教員の負担が大きくなる。
() 教員の異動により継続的なアフターケアが行えない。
() 校務分掌の進路指導でアフターケアが明確に位置付けされていない。(金銭面も含めて)
() 関係機関との連携がとりにくく、離転職があった時、情報がつかみにくい。
() その他<

>

(8)アフターケアで特に工夫していること(活動)がありましたら、是非お答えください。

()

V 進路学習について

1 進路学習についてお尋ねします。その学習方法として、該当するものに○をつけてください。

- () 進路学習の時間を設けて行っている。(職業の時間等)
() 作業学習の時間の中で行っている。
() 現場実習と関連付けて行っている。
() 特に時間は設けていないが学校生活全般において行っている。
() その他<

>

↓
◇時間を設けている場合その具体的な単元名をお書きください。

{ }

↓
◇その時間は年間何時間ぐらいありますか。
年間()時間

2 進路学習はいつ頃から必要だと思いますか。該当する番号に○をつけてください。

- (1)小学部低学年 (2)小学部高学年 (3)中学部 (4)高等部 (5)その他<

>

↓
◇それはなぜですか、理由をお聞かせください。

()

VI 資格取得に関わる学習について

- 1 進路選択に有効になると思われるような、資格等が取れる学習を行っていますか。

例) 漢字検定、ワープロ検定等

(1) 行っている (2) 行っていない → VIIの設問にお進みください

↓
◇資格が取れる学習を行っているとお答えられた方にお尋ねします。どのような学習を行っていますか。

()

↓
◇その学習は、どのような目的で行っていますか。

()

↓
◇その学習は、何の時間に、年間何時間ぐらい行っていますか。

(時間に、年間 時間)

↓
◇その学習は、就職に役立ったり、就職が有利になりましたか。

(1) 役立ち有利となった

(2) 役立たなかった

(3) 就職には直接役立たなかったが、本人の励みとなり自信等につながった。

(4) その他<

>

VII 施設・設備について

- 1 職業教育に関する施設・設備について、現在有するものについて○をつけてください。その中でも特に使用頻度の高い施設・設備には、◎をつけてください。

() 木工室	() 縫工室	() 紙工室	() 農耕室
() 金工室	() 園芸室	() 窯業室	() 印刷室
() 工芸室	() 調理室	() 洗濯室	() 農水産加工室
() 実習用農地	() 多目的作業室	() 温室・ビニールハウス	
() その他<	室	室	室>

- 2 今後、新しく導入したい施設・設備、備品はありますか。あるようでしたらお書きください。

◇施設 . . . ()

◇設備、備品 . . . ()

- 3 施設・設備を充実させるために工夫したことなどありますか。どちらかに○をつけてください。

(1) ある (2) ない → 4にお進みください

↓
◇あるとお答えの方にお尋ねします。どのような工夫をされましたか。

()

↓
◇どのようなものを設備したり、どのような備品等を買われましたか。

()

- 4 教育奨励に関する法令の中で、産業教育振興法、理科教育振興法等をご存知ですか。

(1) 知っている (2) 知らない → 5にお進みください

↓
◇知っているとお答えの方にお尋ねします。

↓
◇この制度を使って、施設・設備を充実されたことがありますか。

(1) 使ったことがある (2) 使ったことがない

↓

◇使ったことがあると答えられた方にお尋ねします。差し支えなければお答えください。どのような制度を使い、どのようなことに使われましたか。

()

↓

◇また、具体的にはどのようなものを買われましたか。

()

5 現在有する施設・設備で困っていることなどありますか。

(1) ある (2) ない

↓

◇あると答えた方にお尋ねします。どんなことに困っていますか。

(例) 作業室の狭さや不足。最新の施設設備の更新の難しさ等。

()

VIII 学校外の資源の活用について

1 職業教育をより効果的に行うために、学校外の資源を活用したことがありますか。

(学校外の資源とは：学校外の施設・設備の利用、外部講師の招聘、ボランティアの受入等)

(1) ある (2) ない

↓

◇どのような資源を活用しましたか。例を参考にお書きください。

施設・設備、講師	対象学年・グループ	活用内容
例) 味噌製造者	食品化工科(班)	味噌作りの指導

2 1で「ない」と答えられた方にお尋ねします。今後、学校外の資源の活用を考えていますか。

(1) 考えている (2) 考えていない

↓

◇考えていると答えられた方は、どのような活用の仕方と考えられていますか。

()

IX 余暇活動と交流教育について

1 卒業後の将来も見据えて、余暇活動につながる学習や活動を行っていますか。

(1) はい (2) いいえ

↓

◇どのような学習活動ですか具体的にお書きください。

()

2 交流教育についてお尋ねします。交流教育を行っている対象相手に○をつけてください。

() 中学校 () 特殊学級(中) () 特殊教育諸学校
() 高等学校 () 地域の方々 () 居住地交流
() その他< >

3 交流相手とはどのような交流を行っていますか。内容をお書きください。

交流相手	貴校対象	活動内容

X 専門教育を主とする職業学科の有効性について

1 専門教育を主とする職業学科をご存知ですか。

(1)知っている (2)知らない (3)詳しくは知らない

2 職業学科のコース制及び普通科のコース制についてご存知ですか。

(1)知っている (2)知らない (3)詳しくは知らない

↓
◇ 1・2で両方を「知っている」と答えられた方にお尋ねします。
↓

①職業教育を充実する上で、職業学科と普通科のコース制とではどちらが効果があがり有効だと思いますか。

(1)職業学科 (2)普通科のコース制 (3)どちらともいえない

↓

②それはなぜだと思いますか。具体的にお答えください。

{ }

3 職業学科を設置することにより、より効果的な作業学習や進路指導ができると思いますか。

(1)できる (2)できない (3)どちらともいえない

↓

◇(1)で「できる」と答えられた方にお尋ねします。具体的に何が効果的だと思いますか。該当するものに○をつけ、その中でも最も効果的だと思えるものに◎をつけてください。

- () 職域開拓の拡大や事業所等への啓発がしやすくなり、進路指導上効果があがる。
- () 職業に関する専門教員や実習助手の配置がされたり、教員の定数が増える。
- () 施設・設備の充実が図られ、予算が拡大される。
- () 働く力や作業意欲を育てることができる。
- () 職業自立を目指した教育がすすめられる。
- () 学習環境や指導体制が充実でき、授業に活気が出る。
- () 企業就労を目指す生徒が対象となるので、職業教育が充実し進路指導がしやすくなる。
- () 専門教育を主とする学科なので、障害の程度が軽度のため教育課程が編成しやすくなる。
- () その他< >
- () その他< >
- () その他< >

※ このアンケートの項目に上げたことなどについて、実際に指導にあたってこられてのご感想、ご意見をお聞かせください。また、職業教育についてどうお考えですか。なんでも結構ですので自由にお書きください。

[]

※ このアンケートについて、ご意見をお聞かせください。

[]

以上で質問を終了させていただきます。ご協力ありがとうございました。

アンケートの内容についてさらに詳しく、お尋ねしたいことが出てくるかもしれません。その際は、後日改めて連絡をさせて頂きたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

また、ご返送いただく際、貴校の教育課程がわかるような学校要覧などの資料も合わせてお送りいただければと思います。

このアンケートは10月15日（月）までにご返送いただければ幸いです。

ご協力ありがとうございました。
独立行政法人国立特殊教育総合研究所
知的障害教育研究部